

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 港湾局 管財第一課 〕

事業名
1款 1項 1目
港湾情報システム運用管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	9,452	0		9,452		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	9,005			9,005		0
増△減	447	0	0	447	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,067	35,238	36,447
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	12,629	18,134	36,112
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,036	11,645
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
 (昭53.3 助役) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本事業は、港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。

入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、横浜港港湾情報システムを安定的稼働させるための保守及び運用管理等を行います。

新庁舎移転にあたり、新庁舎側の港湾情報システムの通信回線増設・移設を行う予定です。

< 2年度実施内容 >

- ・港湾情報システムの保守・運用管理
- ・新庁舎への港湾情報システムの移転作業

【 実績の推移・今後見込み 】

電子 (Web) 申請率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電子申請率 (%)	81.4	81.2	81.2	80.8	81.4

ここ数年の推移から、電子申請率は高止まりしており、今後も同程度の電子申請率で推移していく見込み。

【 事業費の内訳 】

		令和元年度	令和2年度	差引
システム関連事務費	一般会計 (13-1-2)	60,206	69,269	9,063
	港湾整備事業会計 (1-1-1)	9,005	9,452	447
	合計	69,211	78,721	9,510

【 事業費の内訳と推移 】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込	備考
運用管理	45,915			
保守点検	3,500			
機器リース	9,204	9,288	9,288	
データ通信	5,284	5,368	5,368	
その他	5,308	7,915	2,233	
事業費合計	69,211	78,721	66,960	

【 事業スケジュール 】

- H26.10～H31.1 現行の第4次システムの開発期間
- H31.1 現行の第4次システム稼働
- H31.1～ 現行の第4次システムの安定運用
- R 2.6 新庁舎移転作業

【 事業開始年度 】

昭和56年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等

【 根拠とするデータ等 】

内部経費のため昨年の実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 充	係長 岩田 範弘	係 福井 学
--------------------	---------	----------	--------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 総務課]

事業名
1款 1項 1目
港湾局被服貸与経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和2年度	338	0		338		0	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	332			332		0	
増△減	6	0	0	6	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	381	320	332
市債+一般財源	0	0	0
決算	182	139	169
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	338	338
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別() 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。
※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。

【 実績及び今後見込み 】

制服については、平成24年度末をもって廃止し、被服の貸与に切り替えました。

【 事業費の内訳 】

被服購入費 338千円

【 事業スケジュール 】

5月上旬から下旬	冬用・異動者用の被服申請業務
7月	前年度に申請した夏用・通年用被服の納品
9月	予算要求
10月	5月に申請した冬用被服の納品
11月	来年度の夏用・通年用被服の申請業務
2月から3月	購入費の振替・支出

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における想定職員数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員 係
	菅谷 良一	雨宮 隆	木村 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
公共料金 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	219,270	0		146,656	72,614		0
補助事業		補助率	%				
令和元年度	209,439			144,232	65,207		0
増△減	9,831	0	0	2,424	7,407	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	289,407	251,197	245,407
算 市債+一般財源	0	0	1,435
決 事業費	196,064	200,074	219,269
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	219,270	219,270
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用

【 実績及び今後見込み 】

(単位：千円)

	H28	H29	H30
決算額	196,064	200,074	219,269

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2	R1	差引
電気料金	212,367	201,619	10,748
水道料金	6,381	7,318	▲ 937
電話	522	502	20
	219,270	209,439	9,831

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	杉山 友里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ターミナルオフィスセンター償還金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	4
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	480	0		479	1		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	480			479	1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	444	480	5,169	
算 市債+一般財源	0	0	0	
決 事業費	0	0	0	
算 市債+一般財源	0	0	0	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	480	480	
算 市債+一般財源	0	0	

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。

施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10 (本牧ふ頭D突堤内)
規模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡
(うち専用部分総面積 3,394.39㎡)
施設：事務室、厚生施設(売店、労休室等)

【 実績及び今後見込み 】

平成30年度から4～6階部分について横浜川崎国際港湾株式会社(以下YKIP)に対して貸付を行い、YKIPが施設管理者となりました。
1～3階部分については引き続き入居店社と入居契約を締結していきます。
1～3階の店社については平成29年度以前の退去率から年約1件程度の退去と考えられます。
保証金算出方法：貸付面積(平均80㎡)×@2,000円×3か月分

【 事業費の内訳 】

業務内容	令和2年度	令和元年度	差引
保証金返還	480	480	0

【 事業スケジュール 】

入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還する対象店社は12社です。

【 事業開始年度 】

昭和60年12月

【 根拠法令 】

地方自治法第238条の5、横浜市公有財産規則第41条

【 根拠とするデータ等 】

平成23～29年度における退去実績(年間約0.6件)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	長峰 聡

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ふ頭上屋経費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	45,197	0		45,197		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	53,472			53,472		0
増△減	△ 8,275	0	0	△ 8,275	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	52,981	52,981	52,981
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	52,980	52,980	52,980
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	45,197	45,197
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (H13年9月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第II期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要となりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道(株)が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。

以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。令和2年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。

○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要

- ・ 中区本牧ふ頭1番地1
- ・ 本牧ふ頭C突堤3・4号上屋
- ・ 神奈川臨海鉄道株式会社
- ・ 鉄骨造平屋建(一部2階建) 延床面積:6,888.11㎡ 建築面積:5,611㎡ 有効面積:4,312㎡

【実績及び今後見込み】

上屋賃借料支払実績及び今後見込み

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支出額(千円未満切上げ)	52,981	52,981	52,981	53,472	45,197	45,197	45,197

上屋賃借料は、今後も同程度で推移していくと見込まれます。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	元年度	2年度	差引	説明
上屋賃借料の支払い	53,472	45,197	△ 8,275	賃料の計算方法の見直しによる減
合計	53,472	45,197	△ 8,275	

【事業スケジュール】

所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭(株)が管理しています。

【事業開始年度】

平成14年度から開始

【根拠法令】

使用者(横浜市)と所有者(神奈川臨海鉄道(株))間における協定書及び賃貸借契約書

【根拠とするデータ等】

賃貸借契約書に基づく賃借料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	行田 習一郎	白石 龍郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目 財産管理等事務費 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和2年度	132	0		132			0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	132			132			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	183	147	132
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	164	1,099	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	132	132
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
財産管理等の事務用諸経費

【実績及び今後見込み】
事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引
財産管理等の事務用諸経費	132	132	0

【根拠とするデータ等】
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	岩田 範弘	大井 紗希帆

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1款 1項 1目
横浜航空貨物ターミナル関係経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	10,974	0		10,974		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	10,552			10,552		0
増△減	422	0	0	422	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	18,386	13,150	10,595
市債+一般財源	0	0	0
決算事業費	13,775	13,087	10,300
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	10,974	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市の行政財産（公共上屋及び上屋事務所）横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。

（本年度計画内容）

- 保守管理業務上屋（併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く）・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務（平成29年4月1日より山下ふ頭11号上屋が施設内に併存することとなり、これに係る保守管理業務は対象外となっている。）
- 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務
施設概要 上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡
上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡（内、共用部分634.58㎡）

【実績及び今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
保守管理業務	12,506	9,720	9,720	10,204	10,204
清掃業務	580	580	626	770	770

公共上屋、上屋事務所としての供用を前提とした見込額。

※平成29年度より山下ふ頭11号上屋が併存する管理形態となり、これに係る保守管理業務は、指定管理者対応となった。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
保守管理業務 機械・電気設備管理業務費	9,004	8,676	328	労務単価及び消費税改定による増
小破修繕・清掃業務費等	1,970	1,876	94	労務単価及び消費税改定による増
合計	10,974	10,552	422	

【事業スケジュール】

通年 管理委託

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

港湾法第12条第1項第2号

【根拠とするデータ等】

国土交通省が定める建築保全業務積算要領及び同清掃員労務単価・保全技師単価等を当該施設の清掃面積・建築設備施工対象数量に適用した積算額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	渡邊 隆

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
消費税納入金

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	103,943	0		103,942	1		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	231,568			231,567	1		0
増△減	△ 127,625	0	0	△ 127,625	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	90,689	72,502	61,869
市債+一般財源	0	0	0
決算事業費	55,344	41,231	10,762
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	0	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾整備事業費会計において、令和元年度決算により確定する令和元年度分の消費税額等の申告を行う。

【 根拠法令 】

消費税法

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度執行見込み

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	金子 美佳

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	240,894	0		240,894		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	226,944			226,944		0
増△減	13,950	0	0	13,950	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	218,293	213,769	224,202
市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	218,293	213,769	224,202
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	223,212	191,266
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。
- 事業内容
 - 使用許可等に関する業務
 - 施設及び設備の維持管理に関する業務
 - 施設の運営に関連する業務
 - その他の業務
- 指定管理対象施設
物流等関連施設（ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等） ※コンテナターミナル関係施設を除く

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差引	説明
1 管理運営業務	99,714	94,857	4,857	管理施設の面積拡大による増 本牧A-6CFS (6,618㎡の増) 大黒C-3CFS (9,348㎡の増) 山下4号上屋 (6,455㎡の減)
(1) 本牧ふ頭の上屋等	41,002	37,686	3,316	
(2) その他上屋関連	56,754	55,212	1,542	
(3) 太陽光発電設備点検	1,958	1,958	0	
2 維持修繕費	112,467	106,789	5,678	
(1) 建築関係	45,359	43,088	2,271	
(2) 電気関係	18,420	17,512	908	
(3) 機械関係	48,688	46,189	2,499	
3 共通管理費	6,813	6,559	254	
本体価格 (1+2+3)	218,994	208,205	10,789	
4 消費税	21,900	18,739	3,161	租税公課による増
合計	240,894	226,944	13,950	

【 事業スケジュール 】

指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日

【 事業開始年度 】

平成18年度：本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入
 平成19年度：コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入（コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外）
 平成23年度：在来物流施設に指定管理者制度を導入（従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社（現 横浜港埠頭(株)）による指定管理に一元化）

【 根拠法令 】

地方自治法第244条の2第3項
 横浜市港湾施設条例第21条

【 根拠とするデータ等 】

清掃員及び警備員労務単価（国交省建築保全業務単価）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名	
1 款 1 項 1 目	物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	建物貸付収入	管理費収入	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	24,345	0	20,847	811	2,687		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	25,252	0	21,923	1,263	2,066		0
増△減	△ 907	0	△ 1,076	△ 452		0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	37,713	37,647	39,342
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	36,270	36,573	38,503
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	24,345	24,345
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業概要>

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

<委託業務内容>

- ・本牧ターミナルオフィスセンター (TOC) 管理業務
- ・ふ頭管理業務等
- ・電気施設使用許可
- ・使用料徴収業務等

【事業費の内訳】

(単位：千円)

業務内容	2年度	元年度	差引	説明
(1)本牧TOC管理業務	10,657	11,692	△ 1,035	管理面積の減
(2)直接人件費	11,475	11,475	0	
業務価格((1)+(2))	22,132	23,167		
消費税	2,213	2,085		
計	24,345	25,252	△ 907	

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

港湾法第12条第1項第4号
横浜市港湾施設条例、同施行規則
地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条

【根拠とするデータ等】

各業務所管課による過年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 総務課]

事業名
1 款 1 項 1 目
再任用欠員代替会計年度任用職員 雇用経費（保安全管理課）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	3,962	0		11	3,951		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	0			0	0		0
増△減	3,962	0	0	11	3,951	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,962	3,962
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

保安全管理課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。

【 事業費の内訳 】

(1) 報酬
2,268千円

(2) 職員手当等（期末・勤勉手当）
870千円

(3) 共済費（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分）
550千円

(4) 費用弁償（通勤手当分）
274千円

【 根拠法令 】
横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員 係
	菅谷 良一	雨宮 隆	宮原 章吾

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
上屋修繕事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	429,000	0		429,000	0	0
補助事業						0
単独事業	429,000	補助率 %		429,000		0
令和元年度	229,000			229,000		0
増△減	200,000	0	0	200,000	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	268,930	300,430	259,805
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	235,085	245,267	88,162
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	321,000	69,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

事業目的

市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。

【 事業費の内訳 】

件名	2年度
【工事請負費】	
各上屋外壁等改修工事 計3件	185,000
各上屋シャッター等改修工事ほか 計4件	241,000
【委託料】	
調査委託ほか 計2件	2,000
【需用費】	
修繕料	1,000
合計	429,000

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法

【 根拠とするデータ等 】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 小林 摩耶	係長 村地 俊則
--------------------	---------	----------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
電気関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	97,600	0		97,600	0	0
補助事業						0
単独事業	97,600	補助率 %		97,600		0
令和元年度	97,600			97,600		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	51,000	85,000	81,100
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	44,543	71,947	74,093
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	87,700	77,700
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

工事名	工事費（千円）
電気関連施設改修・更新工事	96,000
修繕費、消耗品費	1,600
合計	97,600

【 事業スケジュール 】

通年実施

【 根拠法令 】

電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【 根拠とするデータ等 】

計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔	係長 長谷川 勤
--------------------	---------	----------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
機械関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	49,000	0		49,000	0	0
補助事業						0
単独事業	49,000	補助率 %		49,000		0
令和元年度	49,000			49,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	99,000	89,000	178,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	60,064	62,321	99,328
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	86,000	19,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別() (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
機械設備各種修繕	1,900	1,900	0	
出田町ふ頭設備改修・更新工事	47,000	47,000	0	
合計	49,000	49,000	0	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

- ・港湾法
- ・建築基準法
- ・浄化槽法
- ・消防法

【 根拠とするデータ等 】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 大貫 剛	係長 海野 雅之
--------------------	---------	---------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
施設補修事務費

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	15
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	900	0	0	900	0	0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	900	0	0	900	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	570	747	1,095
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	224	509	412
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,000	1,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

<p>【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】</p> <p>維持保全業務（機械・建築・電気・土木）に係る事務費 旅費、消耗品、印刷製本費等一般的な経常経費の効率的な執行 （社）港湾荷役機械システム協会に係る事務</p> <p>【 実績の推移・今後見込み 】</p> <p>港湾施設の維持保全業務が円滑に遂行できるよう庶務的支援を行う。</p> <p>【 根拠とするデータ等 】</p> <p>前年実績より積算</p>

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	羽田 博史

(様式②-1) 令和 2 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港湾 局 物流企画課・物流運営課]

事業名	
1 款	2 項 1 目
高度化上屋等整備事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	上屋使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	759,000	0		229,000	400,000	130,000	0
補助事業							0
単独事業	759,000	補助率	%	229,000	400,000	130,000	0
令和元年度	200,000			150,000	50,000	0	0
増△減	559,000	0	0	79,000	350,000	130,000	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,786,000	0
算	市債+一般財源	8,786,000	0

方針に関する決裁種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

国際コンテナ戦略港湾として、一層のコンテナ取扱機能強化に向け、本牧ふ頭の再編整備について平成31年3月に国が事業化しました。
また、横浜都心臨海部における新たな賑わい拠点の形成を図るため、山下ふ頭の再開発が実施されています。
これらの事業を推進するため、移転が必要となる代替公共上屋整備等を行います。
[令和2年度実施内容]
①調査・設計
②工事

【 実績の推移・今後見込み 】

令和元年度から工事に必要な調査及び設計に着手しました。
コンテナターミナル再編整備等が開始される令和4年度までに整備を行います。

【 事業費の内訳 】

	合計	令和元年度	令和2年度	令和3年度
港湾整備事業費	9,745,000	200,000	759,000	8,786,000
調査・設計費	325,000	50,000	189,000	86,000
工事費	9,350,000	100,000	550,000	8,700,000
建物費	40,000	40,000	0	0
負担金	30,000	10,000	20,000	0

【 事業スケジュール 】

- ・令和2年度：『新設施設』設計及び工事契約、『既存施設』改修工事
- ・令和3年度：『新設施設』工事、『既存施設』供用開始
- ・令和4年度：『新設施設』供用開始、本牧ふ頭再編整備

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

横浜市港湾施設条例

【 根拠とするデータ等 】

横浜港湾計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	森山 紀章
	斎藤 慎太郎	石渡 健太郎	

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款3項1目 山下ふ頭用地造成等事業費 (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策 新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
17	山下ふ頭用地造成等事業	6,668,000	6,668,000	8,096,000	8,096,000	△ 1,428,000	△ 1,428,000	○
	計	6,668,000	6,668,000	8,096,000	8,096,000	△ 1,428,000	△ 1,428,000	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 山下ふ頭再開発調整課]

事業名
1款 3項 1目
山下ふ頭用地造成等事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,668,000	0				6,668,000	0
補助事業							0
単独事業	6,668,000	補助率	%			6,668,000	0
令和元年度	8,096,000					8,096,000	0
増△減	△ 1,428,000	0	0	0	0	△ 1,428,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子算 事業費	13,296,000	13,281,000	6,128,000
市債+一般財源	13,296,000	13,281,000	6,128,000
決算 事業費	7,993,773	2,780,489	8,903,046
市債+一般財源	7,993,000	2,780,000	8,903,000

歳出	令和3年度	令和4年度
子算 事業費	792,000	8,111,000
市債+一般財源	792,000	8,111,000

方針に関する決裁 種別()
 (有) () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜の都心臨海部を、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い交通利便性、さらには、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを活かし、世界に注目され、目的地とされる「ハーバーリゾートの形成」を目指します。
 令和2年度は、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償等を着実に進めます。
 また、ふ頭全体で移転協議を促進するため、未調査の倉庫等について建物調査を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年度	説明
H28～R1	移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体
R2～元年代後半	移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R1年度	差し引き
移転補償費	6,536,348	7,899,566	△ 1,363,218
市有建物解体等	0	49,200	△ 49,200
調査等	131,652	147,234	△ 15,582
合計	6,668,000	8,096,000	△ 1,428,000

【 事業スケジュール 】

H28～R1 移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体
 R2～元年代後半 移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	本城 泰之	島山 幹貴	伊藤 明美

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款4項1目 新本牧心頭整備費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
18	新本牧心頭第1期地区整備事業	20,213,000	16,000	8,480,000	56,000	11,733,000	△ 40,000	○ ○
	計	20,213,000	16,000	8,480,000	56,000	11,733,000	△ 40,000	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1款 4項 1目
新本牧ふ頭第1期地区整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般会計繰入金
令和2年度	20,213,000	0		20,197,000		16,000
補助事業						
単独事業	20,213,000	補助率 %		20,197,000		16,000
令和元年度	8,480,000			8,424,000		56,000
増△減	11,733,000	0	0	11,773,000	0	△ 40,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	20,000,000	7,500,000
算 市債+一般財源	16,000	16,000

方針に関する決裁 種別()
 (有) (30年12月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。
 令和2年度は引き続き護岸の整備を行います。

【 実績及び今後見込み 】

平成26年12月 港湾計画改訂
 平成29年 3月～平成31年3月 環境影響評価
 令和元年11月 公有水面埋立免許取得
 令和元年12月 着工

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①委託費	1,274,062	1,730,000	△ 455,938	設計、調査完了に伴う減
②工事費	18,360,000	6,585,720	11,774,280	工事本格化に伴う増
③使用料等	578,938	164,280	414,658	工事本格化に伴う増
合計	20,213,000	8,480,000	11,733,000	

【 事業スケジュール 】

令和元年度から約10年程度

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法、公有水面埋立法

【 根拠とするデータ等 】

港湾請負積算基準、類似調査実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	三浦 克康	小平 薫也

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款4項2目 新本牧心頭整備費負担金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1元)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	新本牧心頭整備費負担金	2,561,000	2,561,000	0	0	2,561,000	2,561,000	○ ○
	計	2,561,000	2,561,000	0	0	2,561,000	2,561,000	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 4 項 2 目
新本牧ふ頭整備費負担金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	102
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,561,000	0				2,561,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	0					0	0
増△減	2,561,000	0	0	0	0	2,561,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,561,000	2,561,000
算 市債+一般財源	2,561,000	2,561,000

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、高規格コンテナターミナルの整備を国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。

【 実績の推移・今後見込み 】

地区	施設	R2見込	R3見込	R4見込
新本牧ふ頭	岸壁	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備
		護岸	護岸整備	護岸整備
	荷さばき地			荷さばき地整備
		市負担額合計 (千円)	2,561,000	2,561,000

【 事業費の内訳 】

地区	施設	市負担率	R元年度当初予算		R2年度要求額		
			事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業内容・増△減
新本牧ふ頭	岸壁	3/10	0	0	3,110,000	933,000	地盤改良工、基礎工、本体工
	護岸(防波)	4.5/10	0	0	3,618,000	1,628,000	地盤改良工、基礎工、本体工
	合計		0	0	6,728,000	2,561,000	増△減 2,561,000

【 根拠法令 】

港湾法第52条

【 根拠とするデータ等 】

事業主体である国へのヒアリングを基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 古賀 淳一
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

1款 5項 1目 港湾施設整備費貸付金 (港湾運営会社、横浜港埠頭 (株))

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書番 号	17
令和元年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	680,400	0				680,400	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,405,500					4,405,500	0
増△減	△ 3,725,100	0	0	0	0	△ 3,725,100	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	558,000	3,356,100	1,314,000
算 市債+一般財源	558,000	3,356,100	1,314,000
決 事業費	981,000	1,573,200	240,300
算 市債+一般財源	981,000	1,573,200	240,300

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,871,000	1,407,600
算 市債+一般財源	2,871,000	1,407,600

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

横浜港における埠頭群及び外貿埠頭の建設事業等の促進のため、制度融資により、国及び市から事業費の一部を港湾運営会社(横浜川崎国際港湾株式会社)及び横浜港埠頭株式会社へ無利子で貸付るものです。

- 埠頭群(港湾運営会社)
 - ・南本牧ふ頭MC1・2ターミナル：ガントリークレーン制御盤更新
 - ・南本牧ふ頭MC4ターミナル：ガントリークレーン製作・据付等

【実績及び今後見込み】

○事業実績及びスケジュール

実施場所	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
大黒ふ頭 (横浜港埠頭 (株))	・L1~8パース(上 屋の耐震改良)	・L1,3,4パース (上屋の耐震改良)	-	-	-	-
本牧ふ頭 (港湾運営会社)	・BCターミナル改 修(GC等更新) ・D1ターミナル改 修(舗装撤去等)	・D1ターミナル改 修(舗装撤去、電 源設備整備等)	-	-	-	・D5ターミナル改修 (電気施設、建築施 設、荷役機械整備等)
南本牧ふ頭 (港湾運営会社)	・MC1・2ターミナ ルSOLAS設備の改 良・更新	・MC4ターミナル新 設整備、ガント リークレーン製作 等	・MC4ターミナル新 設整備、ガント リークレーン製作 等	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新) ・MC4ターミナル新設 整備、ガントリーク レーン製作・据付等	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新) ・MC4ターミナルガ ントリークレーン製 作等(2基目)	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新) ・MC4ターミナルガ ントリークレーン製 作・据付等(2基目)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	貸付割合	事業箇所	整備期間	令和元年度		令和2年度		差引		説明
				事業費	貸付額	事業費	貸付額	事業費	貸付額	
合計				4,895,000	4,405,500	756,000	680,400	△ 4,139,000	△ 3,725,100	
埠頭群(港湾運営会社)				4,895,000	4,405,500	756,000	680,400	△ 4,139,000	△ 3,725,100	
	貸付割合 (国:市:特:自) (4:4:1:1)	南本牧ふ頭 MC1・2	令和元年度 ~ 令和8年度	156,000	140,400	156,000	140,400	0	0	
		南本牧ふ頭 MC4	平成29年度 ~ 令和2年度	4,739,000	4,265,100	600,000	540,000	△ 4,139,000	△ 3,725,100	MC4ターミナル供用に伴う減

◎財源内訳(港湾運営会社)

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	説明
合計(事業費)	4,895,000	756,000	
本市貸付金(港湾運営会社)	4,405,500	680,400	事業費の90% 市→港湾運営会社
政府無利子貸付金	1,958,000	302,400	事業費の40% 国→市→港湾運営会社
市無利子貸付金	1,958,000	302,400	事業費の40% 市→港湾運営会社
特別転貸債	489,500	75,600	事業費の10% 国→市→港湾運営会社
自己資金	489,500	75,600	事業費の10% 市中借入金

【根拠法令】

港湾法第55条の9(港湾運営会社)
特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第6条(横浜港埠頭株式会社)

【根拠とするデータ等】

事業費については、これまでのターミナル整備費等の実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 諏訪辺 節
--------------------	-------------	-------------	------------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）
 [港湾局 物流企画課]

事業名		
1 款	5 項	1 目
物流施設整備費貸付金 （横浜港ロジスティクス機能強化事業）		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和元年度 事業評価書 番号	18
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,912,000	0				3,912,000	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	900,000					900,000	
増△減	3,012,000	0	0	0	0	3,012,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,900,000	3,270,000	1,800,000
算 市債+一般財源	3,900,000	3,270,000	1,800,000
決 事業費	1,020,000	1,170,000	1,200,000
算 市債+一般財源	1,020,000	1,170,000	1,200,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,008,000	0
算 市債+一般財源	4,008,000	0

方針に関する決裁（種別）
 有（ ） ・ 無（○）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) 事業の概要

本市では、国土交通省の主要政策『国際コンテナ戦略港湾』を実現するための施策である「創貨」の取組として、コンテナ貨物需要の創出と物流機能の強化に向け、コンテナターミナルの背後など利便性の高いエリアに高機能物流施設が集積するロジスティクス拠点の形成を進めています。

ロジスティクス拠点への民間事業者による高機能物流施設の立地を促進するため、国土交通省の「特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金制度」を活用し、高機能物流施設の建設費の一部を対象として、国・本市共同で民間事業者に対し無利子で建設資金の貸付を行います。

(2) 令和2年度実施内容

ロジスティクス拠点に進出予定の民間事業者に対し、高機能物流施設の建設費の一部を無利子で貸し付けます。

【無利子貸付の国・市の負担割合】

貸付対象となった建設費の6割（国：本市＝3：3）

※ 貸付対象となった建設費の3割を国が本市に対して貸し付け、これに本市が負担する3割を合わせた合計6割を、民間事業者に対し建設資金として貸し付けます。

【実績及び今後見込み】

物流施設整備費貸付金 貸付額推移						
（千円）						
貸付先	H28実績	H29実績	H30実績	R元見込	R2見込	R3見込
A社	1,020,000	1,980,000	0	0	0	0
B社	0	0	1,200,000	0	0	0
C社	0	0	0	900,000	600,000	0
D社	0	0	0	0	1,152,000	768,000
E社	0	0	0	0	1,080,000	720,000
F社	0	0	0	0	540,000	1,260,000
G社	0	0	0	0	540,000	1,260,000
計	1,020,000	1,980,000	1,200,000	900,000	3,912,000	4,008,000

【事業費の内訳】

	平成30年度	平成31(令和元)年度	令和2年度
貸付対象建設費	3,000,000	1,500,000	6,520,000
本市からの貸付金(予算計上額)	1,800,000	900,000	3,912,000
市負担額 [3割]	900,000	450,000	1,956,000
国負担額 [3割]	900,000	450,000	1,956,000
事業者負担 [4割]	1,200,000	600,000	2,608,000

【事業スケジュール】

国への施設認定申請、貸付申請及び貸付決定、貸付金請求書受理・支払（随時）

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法55条の7第2項第2号

【根拠とするデータ等】

ロジスティクス拠点事業計画書、倉庫業者からのヒアリング等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	三好 健治	西野 智世

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 6 項 1 目
元金償還金 (公債費)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	19
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和2年度	1,091,882	0		△ 286,179	1,376,807		1,254
補助事業		補助率 %					
単独事業							
令和元年度	1,004,056			△ 165,708	1,168,510		1,254
増△減	87,826	0	0	△ 120,471	208,297	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	621,999	820,155	934,400	
算 市債+一般財源	0	3,168	0	
決 事業費	606,439	801,201	934,400	
算 市債+一般財源	0	627	0	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,271,191	1,478,248	
算 市債+一般財源	1,254	1,254	

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
既発債元金償還金及び減債基金積立金

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

金額	
既発債元金償還額	1,071,884
令和2年度減債基金積立額	19,998
	1,091,882

【 根拠とするデータ等 】
償還計画に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 平原 雄	係長 金子 美佳
--------------------	----------	---------	----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 6 項 2 目
利子 (公債費)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和2年度	149,666	0		△ 1,625	23,290	45,000	83,001
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	144,004			4,389	24,859	40,000	74,756
増△減	5,662	0	0	△ 6,014	△ 1,569	5,000	8,245

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	116,119	154,528	140,386	
算 市債+一般財源	0	55,596	108,127	
決 事業費	88,964	93,890	105,521	
算 市債+一般財源	0	4,045	75,826	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	220,142	304,674	
算 市債+一般財源	178,814	222,453	

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
既発債の利子額

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

	港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)	山下ふ頭用地 造成等事業費充当債	合計
既発債利子額	89,520	22,041	111,561
令和元年度新発債利子額	15,146	22,959	38,105
	104,666	45,000	149,666

【 根拠とするデータ等 】
償還計画等に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	金子 美佳

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 6 項 3 目
公債諸費 (公債費)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和元年度 事業評価書 番号	21
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	42,523	0		14,523		28,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	51,539			18,539		33,000	0
増△減	△ 9,016	0	0	△ 4,016	0	△ 5,000	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	61,053	54,135	49,552
	市債+一般財源	0	30,340	31,000
決算	事業費	4,492	7,129	2,016
	市債+一般財源	0	98	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	42,523	42,523
	市債+一般財源	23,000	4,000

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

	港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)	山下ふ頭用地 造成等事業費充当債	合計
元金払手数料	12	0	12
利支払手数料	32	67	99
募債手数料	10,818	27,649	38,467
新規記録手数料	109	284	393
雑費	3,552	0	3,552
	14,523	28,000	42,523

【 根拠とするデータ等 】
償還計画等に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	金子 美佳

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 7 項 1 目
予備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	22
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和2年度	5,000	0		5,000			0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	5,000			5,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	5,000	5,000	5,000
算	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,000	5,000
算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
予備費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	金子 美佳